

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金:6,764億円</p> <p>◆サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備:</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>160箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26箇所</td> <td>3,618万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>190箇所</td> <td>6,247万kW</td> </tr> </table> <p>◆契約口数:2,834万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量:2,974億kWh (2007年度)</p> <p>◆最大電力:6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長:勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長:清水正孝</p>	・水力発電所	160箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	190箇所	6,247万kW
・水力発電所	160箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	190箇所	6,247万kW														

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月25日 ~ 2009年07月24日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/ivourei/tokvo-i.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	27,300	35,410

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.339	0.425	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.532	0.544	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

「2008～12年度に1990年度比20%削減」との目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。07年度は新潟県中越沖地震の影響で、柏崎刈羽原子力発電所の停止による原子力利用率の低下(74.2→44.9%)の為に「0.339kg-CO₂/kWh以下に低減」との目標は未達となりました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には全電源をベストミックスした電気をお届けしています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,988,206 (-)	3.65%	2,663,944 (-)	3.31%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2007年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所53箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計151箇所、出力では218万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めています。なお昨年度に比した発電量の減少は、水力発電所の出水率が減少(102.9%→94.4%)したことによるものです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,929,292	6.12%	4,411,157	5.14%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。当社が2007年度にお客様設備から購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約5億kWhになりました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,130,760	1.40%	1,147,935	1.34%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。2007年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたものの、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、LNG火力に比べて相対的に熱効率の低い石油火力発電所からの発電電力量の割合が高まったことから低発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント下回る45.6%となりました。

◆今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

◆2007年6月には川崎火力発電所1号系列3軸が運開し、2008年6月には同1号系列2軸が、また2009年2月には同1号系列1軸に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定です。また富津火力発電所4号系列1号軸に、同じく熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)が、2008年7月末に運転を開始します。

※都内に立地している火力発電所に係る平成19年度の熱効率は、以下の通りでした。

- ・大井火力発電所: 38.2%
- ・品川火力発電所: 49.1% (いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆2007年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約83万tと試算されます。これは一般家庭約15.6万世帯分の年間排出量に相当します。

◆2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO2削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2007年度までに7.2万tのCO2削減効果がありました。

◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。特に「CO2ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ155万人を超える参加者から、約9.2万tのCO2削減を宣言していただきました。

◆駐車中にエンジンを切ったままでも「電気」により空調を稼働させ、アイドリングストップができるシステムを開発し、2007年10月に実用化しました。本システムは、「平成19年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」と、「第4回エコプロダクツ大賞」「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」「優秀賞」を受賞しました。「環境大臣表彰」については、平成16年度の「CO2ダイエット活動」、平成18年度の「業務用電気自動車と急速充電器の開発」および「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取り組み」に続いての3度目の受賞になります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2007年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費16%削減、コピープリンタ用紙購入量を24%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2007年度は95%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2007年度には、機器点検時における回収率は98%、機器撤去時における回収率は98%と目標を達成しました。

◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2007年度末時点で約880万t-CO2の調達を予定しており「2010年度に1990年度比でCO2排出係数を20%削減」という経営目標の達成を目指しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社	代表取締役	渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号		

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業・電源グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	106	65

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.378	0.418
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.389	0.390

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電・太陽光発電等を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (5)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
657	0.23%	1,025	0.66%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2007年度は全量、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められてた義務量を達成しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2007年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。
なお、前々年度につきましては、表記上“0”となっておりますが、実際には0.2千kWhの導入がございました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年09月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://:www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	669	883

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.372	0.438	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.432	0.426	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、自社等発電所である親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

◆一方、他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与えています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,777 (70,840)	1.02%	1,596 (45,959)	1.02%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆自社等発電所として、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
15,045	0.84%	24,946	1.24%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆全電気事業者の中で最も高い利用目標率である弊社は、自社等発電所に加え、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、義務を履行しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
20,315	1.09%	36,893	1.75%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57.65%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客様への電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高めに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none">・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス)・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭)・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	132	126

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.517	0.526	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.568	0.571	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・H19年度は自社電源パートナーの省エネ対策から蒸気供給量が減少し、その結果CO₂排出量が増加した事が主な原因となり、前年度のCO₂排出係数を0.09kg-CO₂/kWh上回る結果となりました。今後は積極的に再生可能エネルギー発電からの受電を積極的に行い、排出係数の減少に努める所存でございます。
 ・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
26,364 (0)	11.65%	28,182 (28,182)	19.84%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
6,130	2.81%	10,750	4.49%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

- ・サミット美浜パワー(株): 本年2月～3月に行った発電所の定期点検の際、ガスタービンを効率のよいバージョンアップ機に交換しました。これにより、プラント総合効率が68.16%から70.15%に向上いたしました。
- ・サミット明星パワー(株): 最近では、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め・故障を再発防止に継続して取り組んでおります。
- ・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワー(株)にて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、中央卸売市場 大田市場様にグリーン電力証書を納入いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 五味 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施の為に、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年 8月 1日 ~ 2009年 7月 31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社 本社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701
		閲覧可能時間	平日 9:00~18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ホームページ掲載について社内にて検討中		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	129	157

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.274	0.315
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.128	0.150

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電機器のメンテナンス(ローターの定期洗浄)を行い、維持向上に努めておりましたが、販売電力量を増やした割合に対して、ゴミ発電の購入量が少なかったのが、CO₂係数が改良されなかった主な理由です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (101,934)	0.00%	0 (138,644)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

バイオマス系新燃料の導入を検討中ですが、現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
659	0.14%	1,939	0.39%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。また、前年度はRPS義務量(3,540,000kWh)を達成致しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
63,751	13.00%	45,989	9.03%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2006年度より継続して複数の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用をした。

※具体的な運用方法

6:05 GT並列

6:11 LPGホットスタート

6:21 負荷上昇

6:31 燃料切替

6:45 GT負荷最大

上記行程中、条件が出来次第次行程に進む運用をいたしております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家への請求書にCO2排出係数をご案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し服装は軽装化運動等、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、省エネ対策を行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約28万kW、九州電力管内では合計約6万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社等火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度は自治体の廃棄物発電電力からの電力調達を行いました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年09月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株) 窓口
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて継続検討中です	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	550	518

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.653	0.655	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.761	0.700	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・自社発電設備について、管理基準の策定等による熱効率の確保・向上に向けた取り組みを進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・風力発電事業実績としては、北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/3より九州電力向けの売電を行っております。
 ・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討等、再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,642	0.19%	5,006	0.63%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・千葉市新港清掃工場等からゴミ(バイオマス)発電に伴う環境価値(RPS)の調達等により、環境価値の確保を行っております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	497	0.06%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・H19年度は自治体の廃棄物発電設備からの電力調達を行いました。
・東京都向け電力小売用販売電力ではございませんが、新日鉄グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は廃圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消化、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)によりまかなっている等、未利用エネルギーの利用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等発電設備であるNSエネルギー袖ヶ浦について、発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、換気ブローヤ稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。
・新日鉄グループとして、国際的な枠組み作りに積極的に参画しています。アメリカを含めた6カ国で省エネルギー技術の普及を進める「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)」、世界全体で将来のCO₂削減の革新的技術開発を行う「CO₂ブレイクスループログラム」への参画など、多方面で国際連携を積極的に進めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度より、当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備から電気を調達し、電気小売事業を開始しました。</p> <p>・その他 秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っています。 分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	174	321

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.864	0.634	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	1.072	0.963	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・仙台製油所にて高効率のガスタービン複合発電設備を導入し、小売用電源として利用しています。
 ・川崎天然ガス発電(株)にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kWの運転が開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (2,838)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2007年度は2,475千kWhを発電しました。また、川崎事業所扇島地区に2009年度中の運転開始の予定で2000kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
201	0.10%	1,815	0.36%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2007年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
3,556	1.72%	32,556	6.24%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備の建設を進めています。1号機40万KWに続き、2号機40万KWの10月営業運転開始に向け、試運転等の準備を進めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせ合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム(ENEOS ECO LP-1、ENEOS ECOBOY)、川崎天然ガス発電など、当社グループが提供する環境配慮商品・サービスによるCO2削減効果は2010年度以降、350万トン/年を見込んでいます。
- ・青森県庁舎および警察本部庁舎にて高効率型コージェネレーション設備によるESCO事業を行なっています。
- ・富士フィルム(株)の生産拠点において、LNGの調達から高効率型天然ガスコージェネレーション設備などの設置・運転・管理まで当社が全面的に行うBOO(Build Own Operate)事業を行なっています。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトについて、2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンが2008年2月に排出権の発行を認められました。(1回で認められた排出権発行数量としては過去最大)
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6405-4227
		ファクシミリ番号	03-6405-4246
		電子メールアドレス	shinichi.takagi@mitsubishicorp.com
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1331
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年08月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20
		閲覧可能時間	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P. での公開を準備する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	336	173

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.421	0.432	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.415	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑さえ、CO₂削減に努めました。
- ・バイオマス発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (62,228)	0.00%	0 (68,900)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,196	0.14%	3,768	0.94%

※前々年度の実績確保量は、当該年度における算出方法に依っています。

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2007年度まで、及び2008年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
3,130	0.38%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・木屑・汚泥を主要燃料とする発電所からの電力購入を2006年9月から継続して実施いたしましたが、結果として、電力は全てバイオマス認定され、未利用エネルギー分は生じませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を書面にて申し入れました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 島崎知格
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋2-10-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fesco-pps@fesco.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画室	
	連絡先	電話番号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	23

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.268	0.388	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.089	0.256	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では、子会社の木質バイオマス発電所の電力をメインの電力供給源としております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電気を利用しています。しかし、前年度については、LNG火力発電の建設に伴い排出係数は上昇しましたが、引き続き、排出係数削減に向けた対策を行います。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
6,341 (6,341)	84.00%	14,601 (14,601)	41.96%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

ファーストエスコでは、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フリューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
5	0.00%	329.79	0.55%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・新エネルギー等電気相当量 64,000kWh購入

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーの利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・運転台数の制御による高効率発電を実行しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・日本で最初のESCO事業者である経験と実績を生かし、省エネルギー診断の実施等多角的な省エネルギー提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・チームマイナス6%に参加し、オフィス・発電所の省エネに努めています。
離席時には、パソコンディスプレイの消灯を奨励しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では昨年度においては自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: 来年度以降、HPに公表することを検討しております。
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名: 入手方法:
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に報告書を提出する。

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	43	69

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進ちょく状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.324	0.351
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.281	0.310

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%とし、またバイオマス発電所からの買電量を追加することで、CO₂排出量の上昇率を抑えました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進ちょく状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (27,209)	0%	0 (21,848)	0%

()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。

自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
568	0.43%	1,089	0.55%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	543	0.27%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度より未利用エネルギー等による発電源の確保を致しました。
なお中部電力管内においては、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

昨年度時点において、自社および子会社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。

弊社のCO₂排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO₂の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

植林事業：世界6箇所において目標面積約30万haの植林事業を推進しております。

木質系バイオエタノール製造事業：他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を立ち上げました。
排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行なっております。

風力発電事業：国内では5箇所(合計出力:約70,000kW)、また海外においても風力発電事業を展開しております。

燃料電池事業：100%出資の日本燃料電池(株)では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってきましたが、日本での生産、燃料電池セルの製造工場設置に向けて、事業展開を進めています。

太陽電池事業：太陽電池モジュール事業の製造会社に出資を行い、また太陽光IPP事業者に対して太陽電池モジュールの供給を開始しております。

グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しました。今後、グリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売に努めて参ります。